

## 対外・対内証券投資の動向(2018年3月分)

### 対外・対内ネットの資本流出額は2017年7月以来の高水準に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、3月の対外証券投資は+1兆3,034億円(前月は▲2兆5,639億円の処分超)と取得超へ転じた。他方、対内証券投資は▲4兆4,906億円(前月は▲8,966億円)と3か月連続の処分超になった。この結果、対外・対内ネット合計では▲5兆7,940億円(前月は+1兆6,673億円)と資金流出超へ転じ、2017年7月以来の高水準となった。
- 3月の対外証券投資は、中長期債は+1兆6,027億円(前月は▲2兆7,331億円の売り越し)と買い越しに転じた。短期債は買い越し額が前月の+3,147億円から+3,703億円に拡大した。一方、株式・投資ファンド持分は売り越し額が前月の▲1,455億円から▲6,695億円に拡大した。
- 投資家部門別では、生命保険会社は買い越し額が前月の+1,294億円から+8,769億円に拡大し、金融商品取引業者も買い越し額が前月の+9,492億円から+1兆5,681億円に拡大した。また、預金取扱機関は売り越し額が前月の▲3兆3,235億円から▲3,738億円に縮小した。一方、銀行等及び信託銀行(信託勘定)は買い越し額が前月の+1兆2,946億円から+8,159億円に縮小した。このほか、投資信託委託会社等は売り越し額が前月の▲8,871億円から▲9,101億円に拡大した。
- 3月の対内証券投資では、株式・投資ファンド持分は売り越し額が前月の▲3,131億円から▲4兆416億円に拡大し、中長期債も売り越し額が▲618億円から▲1兆2,705億円に拡大した。また、短期債は+8,215億円(前月は▲5,217億円の売り越し)と買い越しに転じた。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

浅野 江梨子

03-3242-7065

eriko.b.asano@mizuho-bk.co.jp

図表1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資		(単位: 億円)					
	2017/12	2018/01	2018/02	2018/03	3ヵ月平均	6ヵ月平均	
株式・投資ファンド持分	11,542	12,637	-1,455	-6,695	1,496	6,747	
取得	43,431	52,845	53,435	46,531	50,937	49,418	
処分	31,889	40,208	54,890	53,226	49,441	42,672	
中長期債	-1,283	13,887	-27,331	16,027	861	-2,307	
取得	168,155	292,372	263,264	290,497	282,044	246,651	
処分	169,438	278,485	290,595	274,471	281,184	248,958	
短期債	-1,257	1,600	3,147	3,703	2,817	1,355	
取得	41,872	51,301	52,353	64,028	55,894	51,284	
処分	43,128	49,700	49,206	60,325	53,077	49,929	
合計	9,002	28,124	-25,639	13,035	5,173	5,794	

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資		(単位: 億円)					
	2017/12	2018/01	2018/02	2018/03	3ヵ月平均	6ヵ月平均	
株式・投資ファンド持分	-6,098	6,682	-3,131	-40,416	-12,288	-2,150	
取得	446,657	492,258	553,973	514,995	520,409	510,122	
処分	452,755	485,576	557,105	555,411	532,697	512,272	
中長期債	-4,012	-9,849	-618	-12,705	-7,724	-3,655	
取得	64,846	59,646	61,559	74,103	65,103	63,705	
処分	68,858	69,495	62,177	86,808	72,827	67,360	
短期債	24,837	-11,774	-5,217	8,215	-2,925	2,871	
取得	169,448	159,832	165,527	204,318	176,559	174,879	
処分	144,611	171,606	170,744	196,103	179,484	172,008	
合計	14,727	-14,941	-8,966	-44,906	-22,938	-2,935	

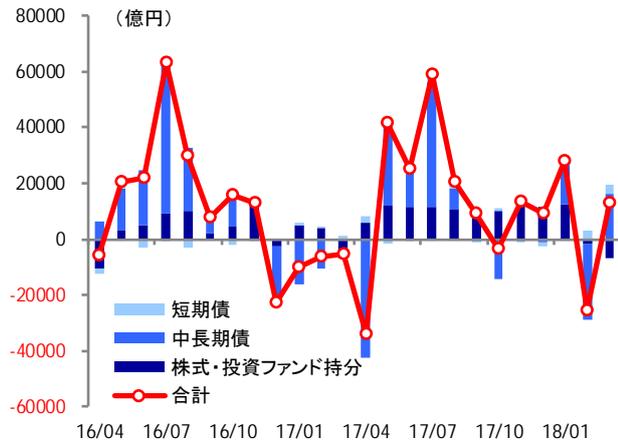
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資		(単位: 億円)					
	2017/12	2018/01	2018/02	2018/03	3ヵ月平均	6ヵ月平均	
公的部門	6	0	20	-108	-29	-12	
中央銀行	0	0	0	0	0	0	
一般政府	6	0	20	-108	-29	-12	
預金取扱機関	1,106	-5,777	-33,235	-3,738	-14,250	-10,251	
銀行等(銀行勘定)	2,180	-2,793	-35,481	-2,186	-13,487	-9,690	
信託銀行(銀行勘定)	-1,074	-2,984	2,247	-1,553	-763	-561	
その他部門	7,891	33,903	7,575	16,880	19,453	16,058	
その他金融機関	17,032	40,900	14,861	23,499	26,420	23,652	
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	2,413	8,089	12,946	8,159	9,731	6,983	
銀行等(信託勘定)	0	-2	-41	2	-14	12	
信託銀行(信託勘定)	2,413	8,091	12,987	8,157	9,745	6,971	
金融商品取引業者	7,947	11,640	9,493	15,681	12,271	10,938	
生命保険会社	359	11,505	1,294	8,769	7,189	4,197	
損害保険会社	0	-10	0	-10	-7	1	
投資信託委託会社等	6,314	9,677	-8,871	-9,101	-2,765	1,535	
その他	-9,142	-6,998	-7,286	-6,619	-6,968	-7,594	

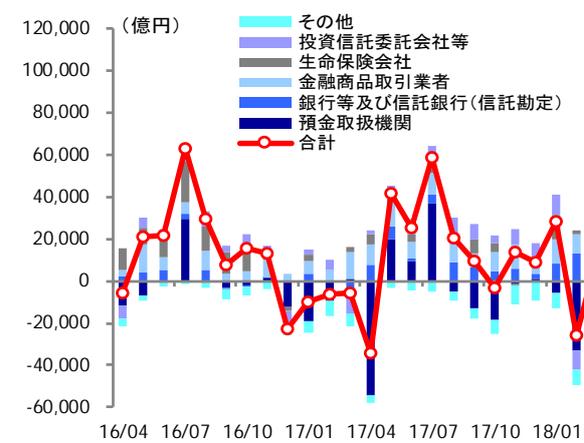
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



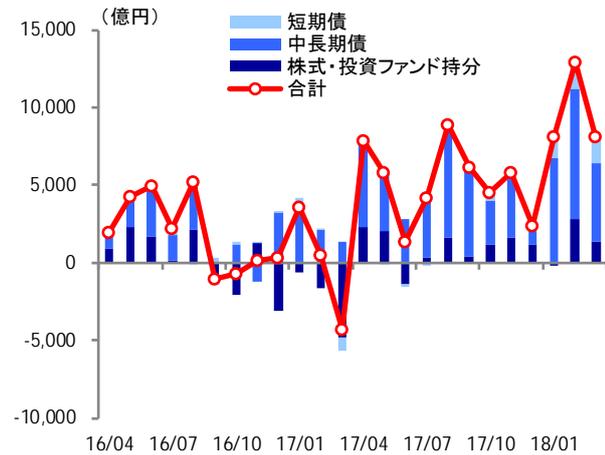
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



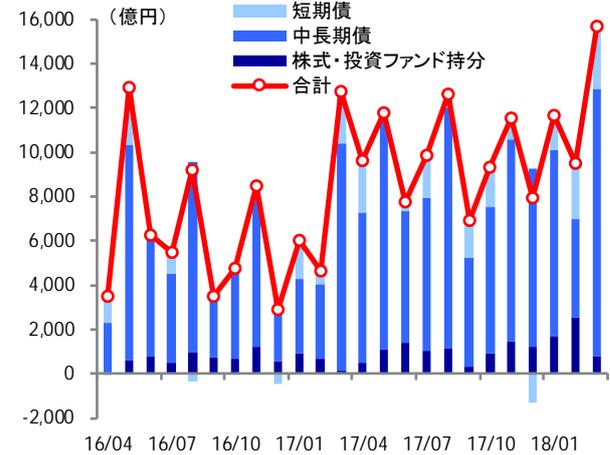
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



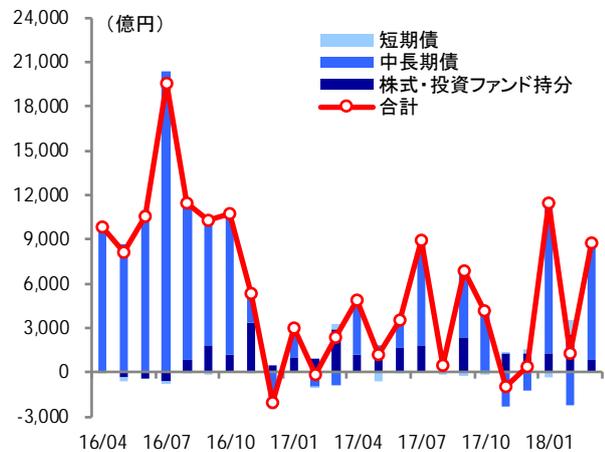
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



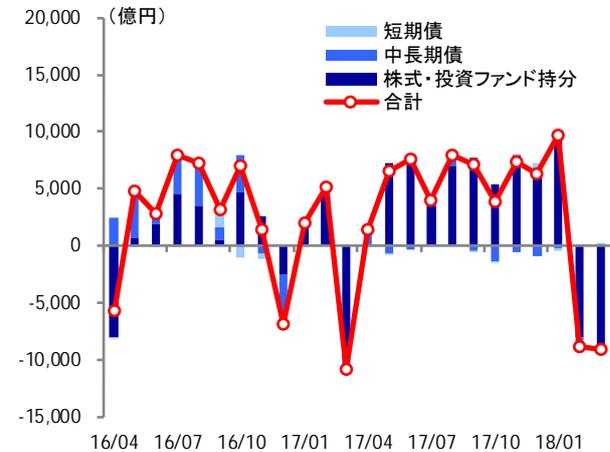
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



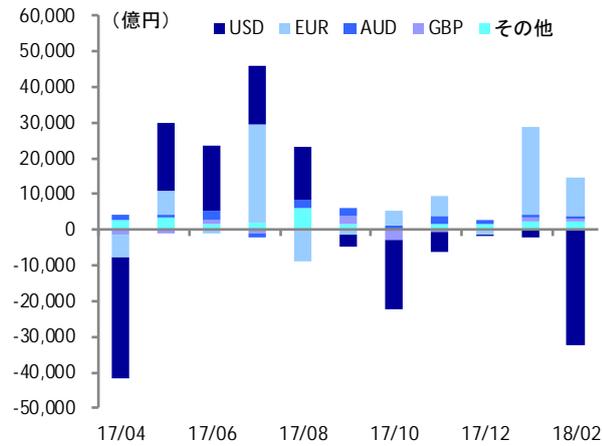
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



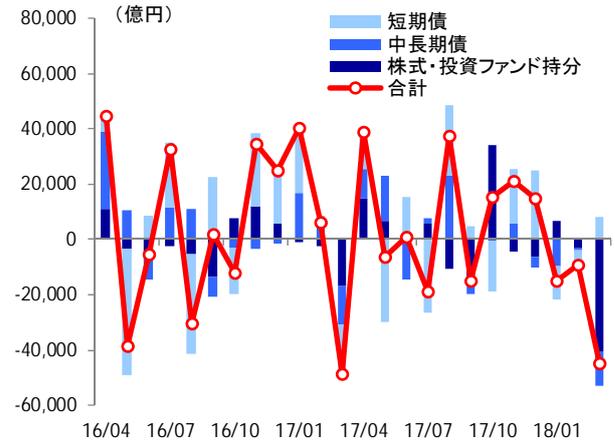
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建通貨別対外証券投資



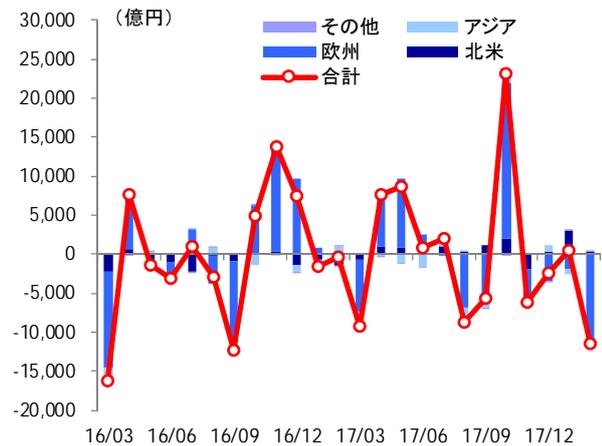
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



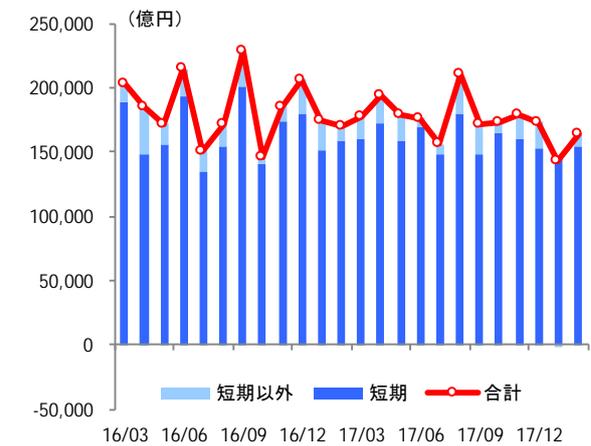
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



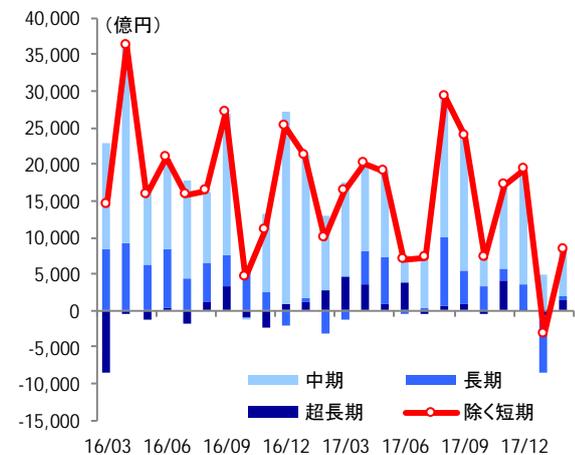
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



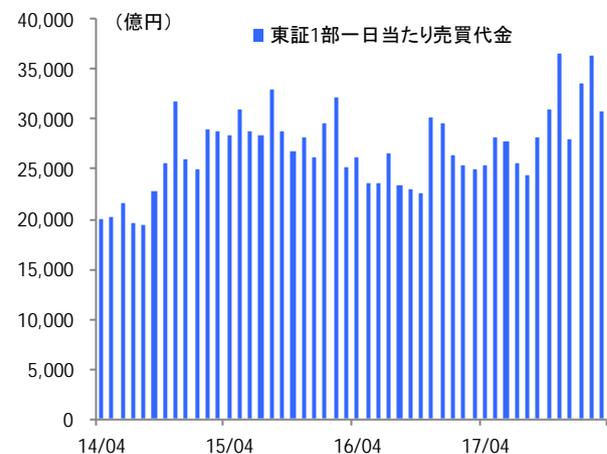
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。